平成29年7月31日※1 (前回公表年月日:平成28年10月31日)

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名			所在地		
日本工学院専	門学校	昭和51年7月1日	日 千葉 茂	〒144-8		I区西蒲田5丁目23番22号	<u>1</u>	
設置者名		設立認可年月日	1 代表者名		(電話)03-3732	2-1111 所在地		
学校法人 片林	卯学園	平成25年3月1日	日 片柳 鴻	〒144-8	3655 東京都大田 (電話)03-6424	I区西蒲田5丁目23番22号 4−1111	17	
分野	100	定課程名	認定学			専門士		
工業	エ	業専門課程	電子・・・ 電子工学コース オ 	電気科 ・一ディオ	家電コース	平成22年文部科学省 告示第153号	ì	_
学科の目的	を養成す び電子回	る。電子工学コース [~]]路設計・製作のでき	る現代社会に対応し、専門(では、総務省による無線技術 るエンジニアの養成を目的と	所者養成 <i>σ</i>	認定を受けており			
認定年月日	平成26年	全課程の修了に必要な						
修業年限	昼夜	総授業時数又は総単位 数	講義 		演習	実習	実験 	実技
2 年	昼間	1710時間	1350時間		0時間	840時間	0時間	0時間 単位時間
生徒総定	員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内	Ē	厚任教員数	兼任教員数		教員数
240人	1	266人	13人		7人	15人		22人
学期制度		4月1日~9月30日 10月1日~3月31日			成績評価	■成績評価の基準・方法 授業日数の4分の3以上出席1 点B:70~79点 C:60~69点	し試験を受験する。S	
長期休み	■夏	台: 4月1日~ 季: 7月31日~9月3Ⅰ 季: 12月23日~1月8 末: 3月17日~3月31	3日		卒業·進級 条件	進級要件 ①各学年の授業日数の ②所定の授業科目に合っ ③期日までに学費等の会	格していること	
学修支援等	■個別村 当日中に	Ⅱ談 指導等の対応 担任から電話 Eメー	 - - ル等で連絡することを基本 保護者に連絡するなどの指		課外活動	■課外活動の種類 卒業作品展示会、ボラン		祭、学園祭
就職等の 状況※2	ソ ■就受就■■■■ ■ 進 東東中 就職験職卒就就就卒 そ学 京京本 でまる である まんり	日導内容 (ダンス等において) 頂添削の指導を実施 強試験(筆記試験)。 自数 管望者数 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	(機関電工・日本発条(機等 履歴書やエントリーシート。 施・随時、個別面談を行う。 上模擬面接を実施。 147 136 133 97.8 割合 90.5 人 パチエ学科 2年次 編入(4名) ディア研究科 4科 3年次編入 情報工学科 3年次編入 に関する 特点の情報)	など就職	・主な学修成果 - (資格・検定等) ※3	資格・検定名 第一級陸上特殊無線技士 第一級陸上無線技術士 第一級陸上無線技術士 第二種電気工事士 家電製品エンジニア試験 ※種別の欄には、各資格・検定にのうち、修了と ②国家資格・検定のうち、修了と ②国家の他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生	平業者に関する平成293 種 受験者数 ① 59 人 ③ 10人 ③ 19人 ③ 12名 について、以下の①~③ 同時に取得可能なもの同時に受験資格を取得	6格者数 53人 5人 15人 10名 のいずれかに該当する するもの
中途退学 の現状	平成28年 平成29年 ■ 中途 進路変動 ■ 中退队 担任と科	4月1日時点におい 3月31日時点におい 3月31日時点におり 艮学の主な理由 夏(就職・進学)、経 方止・中退者支援の 長による面談、懇談会・	て、在学者292名(平成284 いて、在学者271名(平成29 済的理由、病気治療、成績	年4月1日 <i>万</i> 9年3月31日 責不良 等 青報共有。	人学者を含む) 日卒業者を含む)			言・相談等を行ってい
経済的支援 制度	※有の場 片柳学園 ■専門写 ※給付対		奨学金 給付対象 (非給作 付実績者数について任意記載	対象)				
第三者による 学校評価	※有の場	D評価機関等から第 合、例えば以下につい は、受審年月、評価結果		 ムページUF				
当該学科の ホームページ URL	http://w	ww.neec.ac.jp/ depart	ment/					

1 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映 した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意 し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

- (1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
- ①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます
- ②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留 年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
- ③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をい います。
- ※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の

- 者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
 (2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
 ①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
 ②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。
- (3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的 な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

- 1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係
- (1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本 方針
- 業界が求める人材像の把握と学生時代に習得すべき知識や技術を整理し、授業カリキュラムや授業・実習へ反映させる。
- (2) 教育課程編成委員会等の位置付け
- 1と、からからは、個別な写真なサロビ県「リリ 教育課程観成委員会は、学校長を委員長とし、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員、学科から委嘱された業界団体及び企業 関係者から各3名以上を委員として構成する。 本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学 外表版、強級、卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について 審議する。
- (3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
森 浩史	ー般財団法人家電製品協会 (日立アプライアンス(株)	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	1
天野 祐一	東洋エンジニヤリング株式会社	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	3
伊藤 晋之	一幸電子工業株式会社	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	3
鳥居 陽介	パナソニックシステムネットワークス株式会社	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	3
遠山 一明	日本工学院専門学校 副校長	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	
川村 公二	日本工学院専門学校 科長	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	
只埜 洋樹	日本工学院専門学校 教育 学生支援部 次長	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	

- ※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①~③のいずれに該当するか記載すること。 ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、 地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

 - ②学会や学術機関等の有識者 ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員
- (4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
- 年度の開始時期、夏季休暇に開催 (年2回)
- (開催日時)
- 第1回 平成29年3月2日 14:00~16:00 第2回 平成29年8月29日 14:30~16:30 第3回 平成30年3月予定
- (5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
- (3) 秋月 評性の 編队への 秋月 課程編 灰変 員 会等の 意見の 活用状況 ※カリキュラムの改善業や今後の検討課題等を具体的に明記。 企業等との連携により、実電製品 試験や職業で必要となる最新の知識、技術等を反映するため、企業等を含む教育課程編成委員において、意見 や提案を吸収し、ホームエレクトロニクス実験やエレクトロニクス通信実験、関連科目のシラバス改善を定期的に実施している。さらに、評価項目の 見直しや教育設計図の達成目標の再検討を行い、次年度の授業に反映させている。今回は1671に関する技術動向などについてヒアリングを実施して今後の対応を検討した。
- |て今後の対応を検討した。 |また、社会人基礎力(人間力)についてのアドバイスを頂き、学生指導に役立てている。
- 2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係
- (1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 電子・電気分野に関する実践的な実習や演習を行なうため、教育内容に関するノウハウや最新技術の動向における助 言、又は技術指導などを受けられる企業を選定する。 (2) 実習・演習等における企業等との連携内容
- エレクトロニクス通信実験において、委員の現場経験をもとに、HDMIの通信距離にかかわる実験を検討。HDMIの通信距離と解像度、伝送距離の延長方法についての項目を実験に追加する。また、4K、8Kテレビについての最新情報の解説を

(U) 六 (Pu) (A 注)が(V) (P) (A	144日秋については10衣的な544日について記載。	
科目名	科 目 概 要	連携企業等
エレクトロニクス 通信実験	携帯電話などの通信機器を用い、通信技術の実際を学び ます。	(株) サンライズラボ
電子回路製作実習	増幅回路や発振器、マイコンを応用した回路の設計・製作を行います。	(株) サンライズラボ
卒業製作	アンテナの設計・製作、マイコンを使用した回路製作、電子 回路の応用製作などのものづくりを行い、製作した製作品 に関しての発表を行います。	(株) サンライズラボ

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿 い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。

②指導力の修得・向上のための研修等

講演会、模擬授業やアクティブラーニング等の研修を実施し、指導力の向上を図った。 平成28年3月29日実施 【第1部】「専門学校をめぐる社会的動向」/【第2部】各テーマにおけるグループディスカッショ ン及び発表

ン及び発表 平成28年3月30日実施 【第1部】夜回り先生 水谷修氏による特別講演/【第2部】専任・非常勤講師研修会 平成28年8月2日 非常勤講師 渡邉秀樹氏によるアクティブラーニングについての講演とテーマ「MARS Project II」(火星における6か月間のライフブラン作成) についてのグループ討議及び発表。 平成29年3月29日10:00~12:00 (株)KEIアドバンス様による非認知スキルの測定と現在の学生状況についての講演。 平成30年度に向けてPROGテストの試験的導入なども検討し、教員に関しても受験を勧め現状把握に努めた。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

定期的に開催される技術セミナーに参加し、最新技術動向を確認。また、第一線で活躍する技術者を招いて研修会を実

施する。 平成29年8月1日実施 TEPIA先端技術館「AI」、「IoT」技術の動向について見学・研修

平成29年8月23日実施 三菱電機 最新機器の展示説明会 平成29年10月6日実施 CEATEC JAPAN2016展示会 平成29年12月~30年1月 コージェネレーションシステム、熱交換器など産業分野での省エネルギーの取り組みについ ての特別講義及び意見交換会。

②指導力の修得・向上のための研修等

プレゼンテーション及び効果的な授業の事例紹介を通した教育スキルの向上を図る。 平成29年8月 予定

- 1,0043 + 10月 ア

①テーマ: 参加者の 視点に立った効果的なプレゼンテーション
②テーマ: 学生を引きつける効果的なプレゼンテーション

①アーマ、参加者の税紙に立った別末的なプレビンテーション ②アーマ、学生を引きつける効果的な授業 心理カウンセラー等を講師に招き、教育方法等の改善を図る。 平成30年3月 予定

①学生のメンタルヘルスに関する研修

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。 また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

教員からの一方向的な講義で知識を覚えるのではなく、学生たちが主体的に参加、仲間と深く考えながら課題を解決する力を養うのを目的したグループワークなどを実施した方が良いと意見を受け、教員研修の実施や実習などを計画から実施するまでをグループで一貫して行い、今後の学生指導、カリキュラムの設定に反映させる。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

	X II COMMING
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念 目標	(1)教育理念·目標
(2)学校運営	(2) 学校運営
(3)教育活動	(3) 教育活動
(4)学修成果	(4) 学修成果
(5)学生支援	(5) 学生支援
(6)教育環境	(6) 教育環境
(7)学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集
(8)財務	(8) 財務
(9)法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献·地域貢献	(10)社会貢献·地域貢献
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。 (3)学校関係者評価結果の活用状況

教員からの一方向的な講義で知識を覚えるのではなく、学生たちが主体的に参加、仲間と深く考えながら課題を解決する力を養うのを目的したグループワークなどを実施した方が良いと意見を受け、教員研修の実施や実習などを計画から実施するまでをグループで一貫して行い、今後の学生指導、カリキュラムの設定に反映させる。また学校関係者評価委員会において、IoT、ロボット、AI、EVなど従前になかった技術、産業が生まれつつあるとの意見を反映するために、電子・電気科として新しいニーズに対応した人材を育成するため企業との連携を検索するとともに、カリキュラムの策定やシラバスにも反映させて行く。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

	名 前	所 属	任期	種別
桂	田 忠明	セントラル電子制御株式会社 代表取締役	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	IT企業等委員 /卒業生委員
Œ	木 英治	株式会社マックス 専務取締役	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	地域関連/ 会計専門委員
I	藤俊一郎	公益財団法人 放送番組センター 顧問	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	クリエイターズ 企業等委員/ 卒業生委員
小	澤 賢侍	CG-ARTS協会(公益財団法人 画像情報教育振興協会)教育事業部教育推進グループセクションチーフ	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	クリエイターズ /デザイン企業 等委員
浅	野和人	一般社団法人 大田工業連合会 事務局長	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	テクノロジー 企業等委員
今	泉裕人	ー般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事務 局長	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	ミュージック 企業等委員
須	賀 寛光	学校法人上野塾 東京実業高等学校 キャリアセンター長 進路指導副部長	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	学校関連

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。 (例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期 (ホームページ 広報誌等の刊行物 その他(

) 【公表日:平成29年9月7日】

URL:http://www.neec.ac.jp/common/pdf/announcement/23390/28_jikohyouka_neec.pdf

http://www.neec.ac.ip/common/pdf/announ.cement/23390/29 kankeishahyouka neec.pdf

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係
(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「賃借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は、法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。
(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

	(2) 専门子校における情報提供寺への収組に	
١	ガイドラインの項目	学校が設定する項目
١	(1)学校の概要、目標及び計画	学校の現況、理念・目的・育成人材像、事業計画
١	(2)各学科等の教育	目標の設定、教育方法 評価等、教員名簿
١	(3)教職員	教員·教員組織
١	(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
	(5)様々な教育活動・教育環境	施設·設備等
١	(6)学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
١	(7) 学生納付金·修学支援	学生生活、学納金
١	(8)学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
١	(9)学校評価	学校評価
١	(10) 国際連携の状況	
١	(11) その他	
١	※(10)及び(11)については任意記載。	
ſ	(3)情報提供方法	
١	URL:	

http://www.neec.ac.jp/common/pdf/announcement/23390/29_opendata_neec.pdf

授業科目等の概要

			課程 電子	電気科 電子工学コース・オーディオ家電コ	ース	<u>,)</u>	成2								
	分類							授	業方	_	場	所	教	員	
必修	択必	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	業時	単位数	講義	演習	実 習		校外	専任		企業等との連携
					 別 	奴				実技					防
0			ビジネススキ ル	仕事についての基礎知識などを養い、ビジ ネス能力を総合的に高めるためのトレーニ ングをします。	1 · 後	30	2	0		\$	0			0	
0			キャリアデザ イン 1	就職に必要なマナーや一般常識などを学び ます。	1 · 前	30	2	0			0		0		
		0	スポーツ実習 1	集中授業としてスキー、スノーボード教室 等を実施します。	1 · 後	30	1			0		0	0		
		0	英語 1	英会話を中心に、テクノロジー分野の英語 表現力の基礎を学びます。	1 · 前	30	2	0			0			0	
0			サイエンス	サイエンスの知識として、物体の運動や力 などについて学びます。	1 · 前	60	4	0			0		0		
0			テクノロジー 基礎 1	テクノロジーの基礎知識や計算手法につい て学びます。	1 · 前	60	4	0			0		0		
0			テクノロジー 基礎 2	ものづくり解析などに必要な数学を学びま す。	1 · 後	60	4	0			0		0		
0			デジタル回路 1	2進法や基礎論理回路、各種デジタル回路 について学びます。	1 · 後	30	2	0			0		0		
0			電気回路1	直流回路などの電気回路について学びま す。	1 · 前	60	4	0			0		0		
0			電気回路2	交流回路の考え方、法則、計算方法などに ついて学びます。	1 · 後	60	4	0			0		0		
0			電子回路 1	アンプなど電子機器の原理や動作について 学びます。	1 · 後	60	4	0			0		0		

		T			г			-			-	-		
	0	 ビデオ技術 	 画像や映像の記録、伝送の方法について学 びます。 	1 · 前	30	2	0			0		0		
	0	オーディオ技 術	スピーカやマイクロホン、アンプなどオー ディオ機器について学びます。	1 · 前	30	2	0			0		0		
	0	家電製品技術 1	テレビ、地上デジタル、HDD・BDレコーダな ど家電製品技術を学びます。	1 · 後	60	4	0			0		0		
	0	資格対策講座 1	 各種資格取得のためのバックアップ講座で	1 · 前	60	4	0			0		0		
	0	資格対策講座 2		1 後	60	4	0			0		0		
0		電子工作実習	オーディオアンプなど簡単な回路の組立を 通じ、電子技術について体験的に学びま す。	1 · 前	60	2			0	0		0		
0		電子工作実習 2	イコライザーアンプなど回路の組立を通 じ、電子技術について体験的に学びます。	1 後	60	2			0	0		0		
0		プログラミン グ実習	C言語プログラミングを行います。	1 後	60	2			0	0		0		
0			デジタル回路、パルス回路、アンプなど電子回路の動作を学びます。	1 後	60	2			0	0		0		
0		テクノロジー 実習	部品や簡単な回路の動作を実験を通じ学び ます。	1 · 前	60	2			0	0		0		
0		パソコン実習	WindowsやOffice、インターネット利用上のマナー、エンジニアとしてのPCの利用方法を学びます。	1 · 前	60	2			0	0			0	
	0		企業研修で実際の現場を学び、実践力のス キルを高めます。	1 · 通	30	1			0		0		0	

	 	1											
0		キャリアデザ イン2	社会人として必要な知識や自己表現力などを学びます。	2 · 前	30	2	0		0		0		
	0	スポーツ実習 2	スキー&スノーボード教室などを実施します。	2 後	30	1		0		0	0		
	0	英語 2	英会話を中心に、テクノロジー分野の英語 表現力の応用を学びます。	2 · 前	30	2	0		0			0	
0		電子回路2	発振回路や電源回路、オペアンプを使用した回路など、様々な電子機器の動作について学びます。	2 · 前	60	4	0		0		0		
0			マイクロコンピュータのしくみや動作を学 びます。	2 · 前	60	4	0		0		0		
0		光エレクトロ ニクス	光通信や半導体レーザなどについて学びます。	2 後	30	2	0		0		0		
0		通信システム 1	携帯電話などにも用いられる通信技術を学 びます。	2 · 前	30	2	0		0			0	
0		通信システム 2	通信技術の応用、実際の通信機器について 学びます。	2 · 前	30	2	0		0		0		
0		計測技術	電子機器の計測方法、計測器の原理などに ついて学びます。	2 後	30	2	0		0		0		
	0	電子回路設計	増幅回路や発振器などの設計方法を学びま す。	2 · 前	30	2	0		0		0		
	0	電子応用技術	カーナビゲーションシステムなど電波応用 技術など様々な電子技術の活用法を学びま す。		60	4	0		0		0		
	0	オーディオ・ ビデオ機器	ホームシアターなど、デジタルAV技術を学 びます。	2 · 前	60	4	0		0		0		
	0	家電製品技術 2	様々な家電製品の技術を学びます。	2 · 後	60	4	0		0		0		

		0	資格対策講座 3	各種資格取得のためのバックアップ講座で	2 · 前	30	2	0			0		0		
		0	資格対策講座 4	す。	2 · 後	60	4	0			0		0		
		0	資格対策特別 講座	様々な資格対策を行います。	2 · 前	30	2	0			0		0		
0				スマートフォンなどで使われる通信技術の 実際を学びます。	2 · 後	30	1			0	0			0	0
	0		電子回路製作 実習	増幅回路や発振器などの設計・製作を行い ます。	2 前	60	2			0	0			0	0
		0	デジタルテク ノロジー実験	デジタルフィルタなどDSPの基礎などのデジタル技術を実験します。	2 前	60	2			0	0		0		
		0		テレビなど家電製品の故障発見・対応など について実習します。	2 前	30	1			0	0		0		
		0	ホームエレク トロニクス実 験	ホームシアターや地デジなどの技術を実習 します。	2	60	2			0	0			0	
	0		卒業製作	ものづくりを通じ、2年間で習得した技術 の集大成します。	2 後	120	4			0	0			0	0
		0	シップ2	企業研修で実際の現場を学び、実践力のス キルを高めます。	2 · 通	30	1			0		0		0	
			合計	46 科目		-			2, 1	90	時	間(118	単	位)

卒業要件及び履修方法	授業期間等
卒業時に必修科目1,110時間(61単位)、選択科目600時間(29単位)以上を取得し、合計1,710時	1 学年の学期区分 2期
間(90単位)以上を取得すること。	1学期の授業期間 15週

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について〇を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について〇を付すこと。

平成29年7月31日※1 (前回公表年月日:平成28年10月31日)

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月	日 校長名			所在地						
日本工学院専	門学校	昭和51年7月1	日 千葉 茂	〒144-8 東京都ス	655 大田区西蒲田5丁 (電話)03-3732	目23番22号						
設置者名	7	設立認可年月	日 代表者名			z=1111 所在地						
学校法人 片	柳学園	平成25年3月1	日 片柳 鴻	〒144-8 東京都ス	655 大田区西蒲田5丁 (電話)03-6424							
分野	認	定課程名		認定学科名	(1044)	専門士						
工業		業専門課程	電	電子・電気科 スエ学コース	ちまた 告示第153号							
学科の目的 認定年月日	エ学コース	くでは、経済産業省に を重んずる、心身ともⅠ	現代社会に対応し、専門 よる第二種電気主任技術 こ健全な電気技術者の養	fit者の認定を受け ^っ	ており、実務に関する	の 自負と実力を蓄え、もって 知識、技術及び技能を教授し、	社会の中堅たり得る。 社会人として必要な	人材を養成する。電気 教養を身に付け、勤 				
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位 数	講義		演習	実習	実験	実技				
2 4	昼間	1,770時間	1,290時	間	0時間	180時間	300時間	0時間 単位時間				
生徒総定	員	生徒実員	留学生数(生徒)	₹員の内 専	正任教員数	兼任教員数	総	教員数				
240人		266人	13人		7人	15人		22人				
学期制度		4月1日~9月30日 10月1日~3月31日			成績評価	■成績評価の基準・方法 授業日数の4分の3以上出席し 点 B:70~79点 C:60~69点	、試験を受験する。S:					
長期休み	■夏	台: 4月1日~ ≨: 7月31日~9月3 ≨: 12月23日~1月 長: 3月17日~3月3	8日		卒業·進級 条件	進級要件 ①各学年の授業日数の4 ②所定の授業科目に合格 ③期日までに学費等の4	各していること					
学修支援等	■個別木 当日中に	 目談 指導等の対応 担任から電話 Eメ-	有 む ール等で連絡することを 「保護者に連絡するなど		課外活動	■課外活動の種類 卒業作品展示会、ボラン ■サークル活動:	ティア活動、体育領	祭、学園祭				
	■主な就 ソレキア	t職先、業界等(平 傑)・東京地下鉄(株) 指導内容	成28年度卒業生) ·(㈱関電工·日本発名	条(株)等		■国家資格·検定/その1 (平成28年度2		〒5月1日時点の情報)				
	就職ガイ 受験書類 就職模扱	(ダンス等において 頁添削の指導を実 疑試験(筆記試験)	履歴書やエントリー? 施。随時、個別面談を と模擬面接を実施。				③ 48 人	31人				
	■卒業者 ■就職者 ■就職者	希望者数	147 136 133	人 人 人		低圧電気取扱者特別教育	③ 47人 ③ 48人 ③ 48人	47人 48人 48人				
就職等の	■就職率	×	97.8	人 %	主な学修成果 (資格・検定等)		<u> </u>					
├──状況※2 -	■卒業者	ドに占める就職者の 	割合 90.5	%	※3	※種別の欄には、各資格・検定にか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と	同時に取得可能なもの					
	進学者数	X :	7人	(15)		②国家資格・検定のうち、修了と ③その他(民間検定等)	问 吁! - 党駛貨 恰を収 侍	9 9 0 0				
	東京工科 日本大学 神奈川大	大学 バイオ・情報メ - 理工学部 電気工章 工学部 電気電子	学科 3年次 編入 子情報工学科 3年次編 <i>入</i>			■自由記述欄 (例)認定学科の学生·卒業生	のコンテスト入賞状況	记等				
	(平成	28 年度卒業ネ 平成29年5月1日										
	平成29年	艮学者 -4月1日時点におい	て、在学者292名(平 いて、在学者271名(²			率 7.2 9	6					
中途退学 の現状	進路変更	톤(就職·進学)、紹	· 済的理由、病気治療	· 成績不良 等	;							
07 9L IV	担任と科芸		電話連絡等による保護		においてはカウンセ!	リングルーム等を設け個々の学	生に適した指導・助言	言・相談等を行ってい				
経済的支援 制度	■学校独 ※有の場 片柳学園 ■専門乳	虫自の奨学金・授美合、制度内容を記入 園創立70周年記念 践教育訓練給付 象の場合、前年度の編	奨学金									
第三者による 学校評価	※有の場	D評価機関等から 合、例えば以下につい 、、受審年月、評価結り		無 たホームページUF	RL)							
当該学科の ホームページ URL	http://ww	ww.neec.ac.jp∕ depar	tment/									

1 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映 した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意 し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

- (1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
- ①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます
- ②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留 年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
- ③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をい います。
- ※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の 者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
- (2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
- (アデスを小師員)でいる。 (アデスを) (アデスを)
- (3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的 な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

- 1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課 程の編成を行っていること。」関係
- (1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基 本方針 業界が求める人材像の把握と学生時代に習得すべき知識や技術を整理し、授業カリキュラムや授業・実習へ反映させ
- <u>。</u> (2)教育課程編成委員会等の位置付け
- 教育課程編成委員会は、学校長を委員長とし、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名以上を委員として構成する。 (3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年4月1月現在

		十八乙	<u> 3 千 4 月 1 日 5 1 1</u>
名 前	所 属	任期	種別
久米 伸一	- 般財団法人省エネルギーセンタ- 省エネ支援サービス本部	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	1
下 亮	三機工業株式会社	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	3
並河 宏明	株式会社朝日工業社	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	3
遠山 一明	日本工学院専門学校 副校長	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	
川村 公二	日本工学院専門学校科長	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	
只埜 洋樹	日本工学院専門学校 教育 学生支援部 次長	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	

- ※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①~③のいずれに該当するか記載すること。
 - ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、
 - 地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。) ②学会や学術機関等の有識者
 - ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員
- (4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年度の開始時期、夏季休暇に開催 (年2回)

(開催日時)

- 第1回 平成29年3月2日 10:00~12:00 第2回 平成29年8月31日 10:00~12:00 第3回 平成30年3月予定
- (5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。 ガスエネルギー関連科目にどれだけの厚みを持たせるか検討する。学生たちに電気だけではなく、ガスが世間的に注目されているという意識を

- 2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係
- (1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

電子・電気分野に関する実践的な実習や演習を行なうため、教育内容に関するノウハウや最新技術の動向における助言、又は技

電子・電気が対けに関する大阪は19を入口であるとは、 術指導などを受けられる企業を選定する。 (2)実習・演習等における企業等との連携内容 電気設備点検の現場で必要となる接地抵抗、絶縁抵抗の測定を基礎実験項目に加え、現場作業で行われるテスタを活用した簡易 確認も含めた実践的な実習内容に変更した。

1	<u>3) 具体的な連携の例※</u>	科目数については代表的な5科目について記載。	
	科 目 名	科目概要	連携企業等
	甘磁宝段	電気回路の基礎や各種測定器などの電気技術に関する実験を行います。第二種電気主任技術者認定必須科目。電気回路、電磁気の基 使や各種測定器などの電気技術に関する知識を、実験を通じて検証 します。	(株)城南サービス
		モーターや送電システム、照明機器などについて実験します。	(有)カド照明設計研究所

- 3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係
- |(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実 施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

企業主催のセミナー、展示会、研修会に参加し、最新の知識、技術動向を確認した。 平成28年5月18日実施 家電製品協会による「スマートマスター学習促進セミナー」 平成28年8月6日、7日 文科省委託事業 スマートマスター実証講座

平成28年8月24日実施 三菱電機 最新機器の展示説明会

平成28年10月5日実施 CEATEC JAPAN2016展示会

平成28年11月4日~11月30日 東京ガス(株)、ヤンマーエネルギーシステム(株)、パナソニック株式会社、三機工業 (株)、(株)朝日工業社「特別講義」聴講び意見交換

②指導力の修得・向上のための研修等

講演会、模擬授業やアクティブラーニング等の研修を実施し、指導力の向上を図った。

平成28年3月29日実施 【第1部】「専門学校をめぐる社会的動向」/【第2部】各テーマにおけるグループディスカッショ ン及び発表

一成28年3月30日実施【第1部】夜回り先生 水谷修氏による特別講演/【第2部】専任・非常勤講師研修会平成28年8月2日 非常勤講師 渡邉秀樹氏によるアクティブラーニングについての講演とテーマ「MARS Proje 星における6か月間のライフプラン作成)についてのグループ討議及び発表。 ニングについての講演とテーマ「MARS Project II」(火

平成29年3月29日10:00~12:00 (株)KEIアドバンス様による非認知スキルの測定と現在の学生状況についての講演。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等 定期的に開催される技術セミナーに参加し、最新技術動向を確認。また、第一線で活躍する技術者を招いて研修会を実

平成29年9月27日先端技術館TEPIA見学

平成29年12月~30年1月 コージェネレーションシステム、熱交換器など産業分野での省エネルギーの取り組みについ ②指導力の修得・向上のための研修等

心理カウンセラー等を講師に招き、教育方法等の改善を図る。

平成30年3月 学生のメンタルヘルスに関する研修を予定。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

教員からの一方向的な講義で知識を覚えるのではなく、学生たちが主体的に参加、仲間と深く考えながら課題を解決する 力を養うのを目的したグループワークなどを実施した方が良いと意見を受け、教員研修の実施や実習などを計画から実施するまでをグループで一貫して行い、今後の学生指導、カリキュラムの設定に反映させる。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念·目標	(1)教育理念·目標
(2)学校運営	(2)学校運営
(3)教育活動	(3)教育活動
(4)学修成果	(4)学修成果
(5)学生支援	(5)学生支援
(6)教育環境	(6)教育環境
(7)学生の受入れ募集	(7)学生の受入れ募集
(8)財務	(8)財務
(9)法令等の遵守	(9)法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	(10)社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載

(3)学校関係者評価結果の活用状況

教員からの一方向的な講義で知識を覚えるのではなく、学生たちが主体的に参加、仲間と深く考えながら課題を解決する 力を養うのを目的したグループワークなどを実施した方が良いと意見を受け、教員研修の実施や実習などを計画から実施するまでをグループで一貫して行い、今後の学生指導、カリキュラムの設定に反映させる。また学校関係者評価委員会において、IoT、ロボット、AI、EVなど従前になかった技術、産業が生まれつつあるとの意見を反映するために、電子・電気 科として新しいニーズに対応した人材を育成するため企業との連携を模索するとともに、カリキュラムの策定やシラバスに も反映させて行く。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年4日1日現在

			3 44 月1日561
名 前	所 属	任期	種別
桂田 忠明	セントラル電子制御株式会社 代表取締役	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	IT企業等委員 /卒業生委員
正木 英治	株式会社マックス 専務取締役	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	地域関連/ 会計専門委員
工藤 俊一郎	公益財団法人 放送番組センター 顧問	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	クリエイタース 企業等委員/
小澤 賢侍	CG-ARTS協会(公益財団法人 画像情報教育振興協会)教育事業部教育推進グループセクションチーフ	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	クリエイターズ /デザイン企業 等委員
淺野 和人	一般社団法人 大田工業連合会 事務局長	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	テクノロジー 企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事務局長	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	ミュージック 企業等委員
須賀 寛光	学校法人上野塾 東京実業高等学校 キャリアセンター長 進路指導副部長	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	学校関連

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。 (例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ 広報誌等の刊行物 その他() 【公表日: 平成29年9月7日】

URL:http://www.neec.ac.jp/common/pdf/announcement/23390/28_jikohyouka_neec.pdf

http://www.neec.ac.jp/common/pdf/announcement/23390/29 kankeishahyouka neec.pdf

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

(「) 近来寺の学校関係名に対する情報提供の基本方針 教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。 また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は、法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類関覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の現況、理念・目的・育成人材像、事業計画
(2)各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3)教職員	教員·教員組織
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5)様々な教育活動・教育環境	施設·設備等
(6)学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7)学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8)学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9)学校評価	学校評価
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。 (3)情報提供方法 URL:

http://www.neec.ac.jp/common/pdf/announcement/23390/29_opendata_neec.pdf

授業科目等の概要

	(工業専門課程 電子・電気科 電気工学コース) 平成29年度														
						授	単	,,	A/3	実験	-92	771	-3^	_	企業
必	選択	自由	授業科目名	授業科目概要	当年次	業	士 位	講	演	実	校	校	専	兼	等と
修	N 必 修	選択	IXA III II	[5本刊日M文	学	時	数数	義	習	習	内	外	任	任	の連
1935	195	1)(期	数	**	找	Ш	実技	171	71	Н	н	携
0			ビジネススキ ル	仕事についての基礎知識などを養い、ビジネス能力を総合的に高めるためのトレーニングをします。		30	2	0			0		0		
0			キャリアデザ イン1	就職に必要なマナーや一般常識などを学びます。	1 · 前	30	2	0			0		0		
		0	スポーツ実習 1	集中授業としてスキー、スノーボード教室等 を実施します。	1 後	30	1			0		0	0		
		0	英語 1	英会話を中心に、テクノロジー分野の英語表 現力の基礎を学びます。	1 前	30	2	0			0			0	
0			テクノロジー 基礎 1	テクノロジーの基礎知識や計算手法について 学びます。	1 前	60	4	0			0		0		
0			サイエンス	サイエンスの知識として、物体の運動や力な どについて学びます。	1 · 前	60	4	0			0		0		
0			電気回路 1	直流回路などの電気回路について学びます。	1 · 前	60	4	0			0		0		
0			電気回路 2	交流回路の考え方、法則、計算方法などにつ いて学びます。	1.後	60	4	0			0		0		
0			電子回路 1	アンブなど電子機器の原理や動作について学 びます。	1 · 前	60	4	0			0		0		
0			電磁気1	電界や磁界などについて学びます。	1 · 前	60	4	0			0		0		
0			電磁気2	電磁誘導、インダクタンス、電磁波について 学びます。	1.後	60	4	0			0		0		
0			電磁気測定 1	単位や電圧計・電流計など各種測定器、測定 法などの基礎を学びます。	1 · 前	60	4	0			0		0		
0			電磁気測定 2	単位や電圧計・電流計など各種測定器、測定 法などの応用を学びます。	1.後	30	2	0			0		0		
0			電気機器 1	電気機器の仕組みや動作原理、構造などについて学びます。	1 後	60	4	0			0		0		
0			モーターテク ノロジー	モーターの動作原理や種類などの基礎技術から最新技術までを学びます。	1 後	30	2	0			0			0	
0			シーケンス入 門	信号機などに利用されている自動制御 の基 礎 知識を学びます。	1後	30	2	0			0		0		
0			デジタル回路 1	2 進法や基礎論理回路、各種デジタル回路に ついて学びます。	1 後	30	2	0			0		0		
		0	資格対策講座 1	第二種電気工事士、2級ポイラー技士など現場で役立つ実用資格を学びます。	1 前	30	2	0			0			0	
		0	資格対策講座 2	危険物取扱者など現場で役立つ実用資格を学 びます。	1 後	30	2	0			0			0	
0			テクノロジー 実習	電子・電気系の基礎技術に関する実験を行います。	1 · 前	60	2			0	0			0	
0			基礎実験	電気回路の基礎や各種測定器などの電気技術 に関する実験を行います。	1 後	60	2			0	0			0	0
0			電気実習 1	屋内電気配線などの実習を行います。	1 後	60	2			0	0			0	
		0	イ ン タ ー ン シップ1	企業研修で実際の現場を学び、実践力のスキ ルを高めます。	1 · 通	30	1			0		0		0	

	1	<u> </u>	48 科目				2	. 10	∪単亻	立時	間()単	(立)
		シップ2	企業研修で実際の現場を学び、実践力のスキルを高めます。	通	30	1			0	Let	0		0	
0		電気製図	電気機器や配線図などを製図します。	2 後	60	2			0	0			0	
0		電気応用実験 2	発電機や自動制御システムなどについて実験 します。	2 · 後	120	4			0	0			0	
0		電気応用実験 1	モーターや送電システム、照明機器などにつ いて実験します。	2 · 前	60	2			0	0			0	0
0		電気実習 2	屋内電気配線などの実習を行います。	2 · 前	60	2			0	0			0	
	0	資格対策講座 4	消防設備士など現場で役立つ実用資格を学び ます。	2 後	30	2	0			0		0		
	0	資格対策講座 3	冷凍機械責任者など現場で役立つ実用資格を 学びます。	2 前	60	4	0			0		0		
	0	電気応用	電池や蓄電池などについて学びます。	2 後	30	2	0			0		0		
	0	電気設備	受電設備や空調システムなどを学びます。	後 2 後	30	2	0			0		0		
	0	電気機器設計	電気機器である変圧器やモーターなどについて、その設計法を学びます。		30	2	0			0		0		
	0	高圧電気技術	放電現象や落雷など高圧電気を安全に扱う技 街について学びます。		30	2	0			0		0		
	0	鉄道技術	鉄道技術として、電車の仕組みや運行システムなどについて学びます。	後 2	30	2	0			0		0		
	0	照明デザイン	下ツーク技術などについて子のよう。 暮らしに必要な照明について、光源や照明の 設計などについて学びます。		60	4	0			0		0		
0		•	ファイハなどについく子びます。 データ通信システムやオンライン処理、ネットワーク技術などについて学びます。		30	2	0			0		0		
0		ロジー 通信システム 1	ます。 電気通信の基礎から通信品質や変調方式、光 ファイバなどについて学びます。	後 2 ·	30	2	0			0		0		
0		送配電テクノ	電気が送られる送電や配電などについて学び	後	60	4	0			0		0		
0		電気材料	総線材料や導電材料などについて学びます。	前 2	30	2	0 0			0 0		0 0		
0		電気施設管理 シーケンス応	电	· 前 2	30	2	0			0			0	
0		電気法規	電気設備技術基準や電気事業法など電気に関する法律を学びます。 電気設備を管理する上で必要な電力供給など	· 前	30	2	0			0			0	
0		電気機器 2	モーターなどのパワーエレクトロニクスについて学びます。	· 前	30	2	0			0			0	
0		発変電技術	水力発電や火力発電、新エネルギーまでを学 びます。	2 前 2	60	4	0			0			0	
	0	英語 2	英会話を中心に、テクノロジー分野の英語表現力の応用を学びます。	2 前	30	2	0			0			0	
	0	スポーツ実習 2	スキー&スノーボード教室などを実施しま す。	2 · 後	30	1			0		0	0		
0		キャリアデザ イン2	社会人として必要な知識や自己表現力などを 学びます。	2 · 前	30	2	0			0		0		

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業時に必修科目1.560時間(88単位)、選択科目210時間(14単位)以上を取得し、合計1.770時間	1学年の学期区分	2期
(102単位)以上を取得すること。	1 学期の授業期間	15週

⁽留意事項)
(日本地)ル上を取けずること。
(日本事項)
1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

² 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について〇を付すこと。

平成29年7月31日※1 (前回公表年月日:平成28年10月31日)

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	村 校長名			所在地						
日本工学院専	門学校	昭和51年7月1日	子葉 茂	〒144-8		:田区西蒲田5丁目23番22号 732-1111						
設置者名	i	設立認可年月日	1 代表者名		(電話) 03-3732	2-1111 所在地						
学校法人 片村	卯学園	平成25年3月1日	片柳 鴻	〒144-8	8655 東京都大田 (電話) 03-642	区西蒲田5丁目23番22号 4-1111						
分野	= = = = = = = = = = = = = = = = = = =	定課程名		2学科名	CIUHH/	専門士		度専門士				
工業		業専門課程	電気コ	・電気科 エ事コース		平成22年文部科学大臣 告示第153号		_				
学科の目的 認定年月日	養成する 実務に関	。電気工事コースで		種電気工事	士及び総務省によ	美人としての 自負と実力を蓄 る工事担任者DD第二種の国 人材を育成すること。						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位 数	講義		演習	実習	実験	実技				
2 45	昼間	2070時間	1380時間		0時間	900時間	0時間	0時間 単位時間				
生徒総定	員	生徒実員	留学生数(生徒実員の	内	専任教員数	兼任教員数	- #	念教員数				
240人		266人	13人		7人	15人		22人				
学期制度	■前期: ■後期:	4月1日~9月30日 10月1日~3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 授業日数の4分の3以上出席し 点 B:70~79点 C:60~69点	試験を受験する。S:	90点以上 A:80~90 合格 P:単位認定				
長期休み	■夏	台: 4月1日~ ≨: 7月31日~9月3Ⅰ ≨: 12月23日~1月8 ह: 3月17日~3月31	日		卒業·進級 条件	進級要件 ①各学年の授業日数の4: ②所定の授業科目に合格 ③期日までに学費等の全	していること					
学修支援等	■個別村 当日中に	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 当日中に担任から電話・Eメール等で連絡することを こ応じて、数日続いた時点で保護者に連絡するなど			課外活動	■課外活動の種類 卒業作品展示会、ボランラ 若年者ものづくり競技大会		祭、学園祭				
就職等 <i>の</i> 状況※2	就受就■■■■■ 進東・日本の大学・東京本の大学・東京本の大学・東京本の大学・東京本の大学・東京本の大学・東京本の大学・東京本の大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	真添削の指導を実施 強試験(筆記試験)を 皆数名数 皆数名数 に占める就職者の に占める就職者の では、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	147 136 133 97.8 列合 90.5 人 子工学科 2年次 編入(4名) イオ 3年次 イオ 3年次編入 情報工学科 3年次編入	う。 人 人 人 %	主な学修成果 (資格・検定等) ※3	第二種電気工事士 (第一種電気工事士 (工事担任者DD2種 (電気工事施工管理技士 (低圧電気取扱特別教育 (高圧電気取扱特別教育 (小型移動式クレーン特別教育 (間時に取得可能なもの 間時に受験資格を取得 ・テスト入賞状況等					
中途退学 の現状	平成29年 ■中途が 進路変見 ■中退队 担任と科	54月1日時点におい 53月31日時点におい 見学の主な理由 見(就職)、成績不良 方止・中退者支援の 長による面談。懇談会・	で、在学者292名(平成2 いて、在学者271名(平成 と 等 ための取組 電話連絡等による保護者との	29年3月31 	日卒業者を含む)	Y		相談等を行っている。				
経済的支援 制度	※有の場 片柳学園 ■専門写 ※給付対		受学金 給付対象・集給 付実績者数について任意記載									
第三者による 学校評価	※有の場	り評価機関等から第合、例えば以下につい・ は、受審年月、評価結果		ームページUR	L)							
当該学科の ホームページ URL	http://w	ww.neec.ac.jp/depart	ment/									

1 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映し た内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、そ れぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。 (1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について ①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

- ②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」 「資格取得」などを希望する者は含みません。
- ③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいい ます
- 6.7%。 ※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の 者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。 (2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

- ①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
- ②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。
- (3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学

3 主な学修成果(※3)

- 1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育 課程の編成を行っていること。」関係
- (1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基

本方針 業界が求める人材像の把握と学生時代に習得すべき知識や技術を整理し、授業カリキュラムや授業・実習へ反映させ

、 教育課程編成委員会は、学校長を委員長とし、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員、学科から委嘱された業界 団体及び企業関係者から各3名以上を委員として構成する。

本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インター 学内または学外研修、進級·卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。 (3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
陣内 隆	一般社団法人東京電業協会 豊国電気工業 (株)	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	1
清水 誠一	㈱協同技術センター	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	3
今井 忠由	㈱京王設備サービス	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	3
遠山 一明	日本工学院専門学校 副校長	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	
川村 公二	日本工学院専門学校 科長	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	
只埜 洋樹	日本工学院専門学校 教育·学生支援部 次 長	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	

- ※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①~③のいずれに該当するか記載すること。 ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、

 - 地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。) ②学会や学術機関等の有識者
 - ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員
- (4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年度の開始時期、夏季休暇に開催 (年2回)

(開催日時)

第1回 平成29年3月1日 14:00~16:00 第2回 平成29年8月31日 14:00~16:00

第3回 平成30年3月予定

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

企業等との連携により、電気工事士試験や職業実践で必要となる最新の知識、技術等を反映するため、企業等を含む教育課程編成委員において、意見や提案を吸収し、電気工事実習やテクノロジー実習、各種実験など、関連科目のシラバス改善を定期的に実施している。今回は絶縁抵抗測定試験に関する技術動向などについてヒアリングを実施して今後の対応を検討。さらに、評価項目の 見直しや教育設計図の達成目標の再検討を行い、次年度の授業に反映させている。 また、社会人基礎力(人間力)についてのアドバイスを頂き、学生指導に役立てている。

- 2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係
- (1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

電気工事分野に関する実践的な実習や演習を行なうため、教育内容に関するノウハウや最新技術の動向における助 言、又は技術指導などを受けられる企業を選定する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

電気工事実習において、委員の現場経験をもとに、絶縁抵抗にかかわる実験を検討。規定値の測定のみならず、具体的 な絶縁不良例を作成、絶縁不良個所の推察などの項目を追加した。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載 科目名 科 目 概 要 基本的な工具の使用方法・電線の接続・加工方法。ケー 連携企業等 電気工事実習1 ブル配線工事・リモコン配線工事を第二種電気工事士の 有限会社常盤電設 受格要件を基礎に、実際に即した、実践的な内容での実 電気工事実習2 有限会社常盤電設 高圧受電設備を想定した応用実験・実習を中心に実践に 雷気工事実習3 若島電気商会 即した内容をグループ単位で行う。 複合工事実習を中心に実践に即した内容をグループ単位 電気工事実習4 若島電気商会 で行う実習・実験 電気・電子回路で使用する基礎構成部品について学び、 テクノロジー実習 岡田電気安全コンサルタント事務所 回路計を製作しその使い方を実習する。

- 3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係
- (1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿 い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実 施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。

(2)研修等の実績

(1) 専攻分野における実務に関する研修等 企業主催又は業界団体主催の電気工事競技会、セミナーに参加し、技術動向を確認した。

平成28年7月27日:株式会社ユアテック「新入社員研修結果発表会」及び、企業内研修設備の見学会に参加・意見交

一 平成28年8月7.8日:第11回若年者ものづくり競技大会、電気工事部門へ学生が参加、敢闘賞を受賞 平成28年10月12日:平成28年度「技術・技能競技大会」(於 牛久市関電工人材育成センター)見学

平成28年11月1日:第49回電気工事士技能競技大会(於東京武道館)見学 ②指導力の修得・向上のための研修等 講演会、模擬授業やアクティブラーニング等の研修を実施し、指導力の向上を図った。

平成28年3月29日実施【第1部】「専門学校をめぐる社会的動向」/【第2部】各テーマにおけるグループディスカッショ ン及び発表

マスクアス 平成28年3月30日実施【第1部】夜回り先生 水谷修氏による特別講演/【第2部】専任・非常勤講師研修会 平成28年8月2日 非常勤講師 渡邉秀樹氏によるアクティブラーニングについての講演とテーマ「MARS ProjectⅡ」(火

星における6か月間のライフブラン作成していてのグループ討議及び発表。 平成29年3月29日10:00~12:00 (株)KEIアドバンス様による非認知スキルの測定と現在の学生状況についての講演。

平成30年度に向けてPROGテストの試験的導入なども検討し、教員に関しても受験を勧め現状把握に努めた。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等 定期的に開催される技術セミナーに参加し、最新技術動向を確認。また、第一線で活躍する技術者を招いて研修会を実 施する。

平成29年12月~30年1月 コージェネレーションシステム、熱交換器など産業分野での省エネルギーの取り組みについ ②指導力の修得・向上のための研修等

心理カウンセラー等を講師に招き、教育方法等の改善を図る。

平成30年3月 学生のメンタルヘルスに関する研修を予定。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

教員からの一方向的な講義で知識を覚えるのではなく、学生たちが主体的に参加、仲間と深く考えながら課題を解決する力を養うのを目的したグループワークなどを実施した方が良いと意見を受け、教員研修の実施や実習などを計画から 実施するまでをグループで一貫して行い、今後の学生指導、カリキュラムの設定に反映させる。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念·目標	(1)教育理念·目標
(2)学校運営	(2)学校運営
(3)教育活動	(3)教育活動
(4)学修成果	(4)学修成果
(5)学生支援	(5)学生支援
(6)教育環境	(6)教育環境
(7)学生の受入れ募集	(7)学生の受入れ募集
(8)財務	(8)財務
(9)法令等の遵守	(9)法令等の遵守
(10)社会貢献·地域貢献	(10)社会貢献·地域貢献
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。 (3)学校関係者評価結果の活用状況

教員からの一方向的な講義で知識を覚えるのではなく、学生たちが主体的に参加、仲間と深く考えながら課題を解決する力を養うのを目的したグループワークなどを実施した方が良いと意見を受け、教員研修の実施や実習などを計画から実施するまでをグループで一貫して行い、今後の学生指導、カリキュラムの設定に反映させる。また学校関係者評価委員会において、IoT、ロボット、AI、EVなど従前になかった技術、産業が生まれつつあるとの意見を反映するために、電子 電気科として新しいニーズに対応した人材を育成するため企業との連携を模索するとともに、カリキュラムの策定やシラ バスにも反映させて行く。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

亚成29年4日1日現在

			9年4月1日現代
名 前	所 属	任期	種別
桂田 忠明	セントラル電子制御株式会社 代表取締役	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	∏企業等委員 /卒業生委員
正木 英治	株式会社マックス 専務取締役		地域関連/ 会計専門委員
工藤 俊一郎	公益財団法人 放送番組センター 顧問	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	クリエイターズ 企業等委員/ 卒業生委員
小澤 賢侍	CG-ARTS協会(公益財団法人 画像情報教育振興協会)教育事業部教育推進グループセクション チーフ	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	クリエイターズ /デザイン企業 等委員
淺野 和人	一般社団法人 大田工業連合会 事務局長	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	テクノロジ ー 企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事 務局長	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	ミュ ー ジック 企業等委員
須賀 寛光	学校法人上野塾 東京実業高等学校 キャリアセンター長 進路指導副部長	平成29年4月1日~ 平成30年3月31日(1年)	学校関連

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。 (例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ 広報誌等の刊行物 その他(

)【公表日:平成29年9月7日】

URL:http://www.neec.ac.jp/common/pdf/announcement/23390/28_jikohyouka_neec.pdf http://www.neec.ac.jp/common/pdf/announcement/23390/29 kankeishahyouka neec.pdf

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係
(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は、法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

(2)「専門学校における情報提供等への取組に	
ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の現況、理念・目的・育成人材像、事業計画
(2)各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3)教職員	教員·教員組織
(4)キャリア教育·実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5)様々な教育活動・教育環境	施設·設備等
(6)学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7)学生納付金·修学支援	学生生活、学納金
(8)学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9)学校評価	学校評価
(10)国際連携の状況	
【(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。 (3)情報提供方法

URL:

http://www.neec.ac.ip/common/pdf/announcement/23390/29 opendata neec.pdf

授業科目等の概要

			課程 電子・	電気科 電気工事コース) 平成29年度											
	分類	Į						授	授業方法			<u>所</u>	<u>f 教員</u>		
必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期		単位数		演習	実習		校外			企業等との連携
0			ビジネススキ ル	仕事についての基礎知識などを養い、ビジ ネス能力を総合的に高めるためのトレーニ ングをします。	1 . 後	30	2	0		実 技	0		0		
0			キャリアデザ イン 1	就職に必要なマナーや一般常識などを学び ます。	1 · 前	30	2	0			0		0		
		0	スポーツ実習 1	集中授業としてスキー、スノーボード教室 等を実施します。	1 · 後	30	1			0		0	0		
		0	英語 1	英会話を中心に、テクノロジー分野の英語 表現力の基礎を学びます。	1 · 前	30	2	0			0			0	
0			テクノロジー 基礎 1	テクノロジーの基礎知識や計算手法につい て学びます。	1 · 前	60	4	0			0		0		
0			サイエンス	サイエンスの知識としての物体の運動や力 などについて学びます。	1 · 前	60	4	0			0		0		
0			電気回路 1	直流回路などの電気回路について学びま す。	1 · 前	60	4	0			0		0		
0			電気施工方法 1	電気配線の施工方法の基礎知識を学びます。	1 · 前	60	4	0			0			0	
0			電気機器 1	電気機器の仕組みや動作原理、構造などに ついて学びます。	1 · 前	60	4	0			0			0	
0			電 気 工 事 材 料 · 工具	電気工事における材料や器具、工具につい て学びます。	1 · 前	30	2	0			0			0	
0			電子回路1	アンプなど電子機器の原理や動作について 学びます。	1 · 前	60	4	0			0		0		

0		配電理論・配線設計	電気が家庭などに供給されるまでの仕組み や配線の設計などを学びます。	1 · 後	30	2	0		0			0	
0		電気施工方 法2	 電気配線の施工方法の応用知識を学びま す。	1 · 前	15	1	0		0		0		
0		電気法令	電気工事法や電気工事関係法令などを学習 します。	1 後	60	4	0		0			0	
0		電気工事検 査法	電気配線方法や電気工作物の検査の方法などについて学びます。	1 後	15	1	0		0			0	
0		デジタル回路 1	2進法や基礎論理回路、各種デジタル回路 について学びます。	1 後	30	2	0		0		0		
0		屋内電気配線図	配線図記号から各種工事方法による設計に ついて学びます。	1 後	60	4	0		0			0	
0		テクノロジー 実習	電子・電気に関する基礎技術を実習を通し て学びます。	1 · 前	60	2	0		0		Δ	0	0
0		電気工事実習1	電気工事士として必要な各種配線工事の基礎について実習します。	1 · 前	210	7		0	0		Δ	0	0
0		電気工事実 習2	電気工事士として必要な各種配線工事の応 用について実習します。	1 · 後	300	10		0	0		Δ	0	0
	0	インターン シップ1	企業研修で実際の現場を学び、実践力のス キルを高めます。	1 · 通	30	1		0		0		0	

0			キャリアデザ イン2	就職に必要なマナーや一般常識などを学び ます。	2 前	30	2	0		0		0		
		0	スポーツ実習 2	スキー&スノーボード教室などを実施しま す。	2 · 後	30	1		0		0	0		
		0	英語2	英会話を中心に、テクノロジー分野の英語 表現力の応用を学びます。	2 · 前	30	2	0		0			0	
0			通信システム 1	電気通信の基礎から通信品質や変調方式、 光ファイバなどについて学びます。	2 · 前	30	2	0		0		0		
0			通信システム 2	伝送理論の基礎から電気通信回線の構成や 電気通信技術などについて学びます。	2 · 前	30	2	0		0		4	0	
0			高圧電気技 術1	自家用電気工作物の受電設備などについて 学びます。	2 · 前	90	6	0		0			0	
0			高圧電気技 術2	自家用電気工作物の電気設備全般などについて学びます。	2 · 前	60	4	0		0		0		
	0		施工管理技術	電気工事施工計画の作成や安全管理などに ついて学びます。	2 · 後	60	4	0		0		4	0	
	0		積算	電気配線の設計·積算から見積書の発行など について学びます。	2 · 後	60	4	0		0		0		
0			IP基礎	インターネットで使われているIP技術の基礎を学びます。	2 · 後	30	2	0		0		0	Δ	
0			セキュリティ 基礎	ウイルス対策など、パソコンを安全に利用 するために必要なセキュリティ技術を学び ます。		30	2	0		0		0	Δ	
0			ネットワーク 基礎	LAN配線などのネットワーク技術の基礎を学 びます。	2 後	30	2	0		0		0	Δ	
0			ネットワーク 接続	LAN配線や通信ネットワーク接続技術などに ついて学びます。	2 · 後	30	2	0		0		0	Δ	
0			通信法規	電気通信事業法などの法令について学びま す。	2 · 後		4	0		0		0	Δ	

	0		資格対策講座 1	第一種電気工事士などの国家試験対策講座を実施します。	2 前	30	2	0			0			0	
	0		資格対策講座 2	電気・通信などの国家試験対策講座を実施 します。	2 後	30	2	0			0			0	
0				LAN配線やネットワーク設備に関する実習を 行ないます。	2 · 後	30	1			0	0		0		
0				第一種電気工事士に必要な電気配線工事に 関する技術を実習します。	2 後	60	2			0	0			0	0
0			電気工事実習 3	光接続技術や電気配線工事などについて実 習します。	2 前	60	2			0	0			0	0
0			電気工事実習 4	電気通信配線工事などについて実習します。	2 · 前	60	2			0	0			0	0
	0		屋内電気配線 CAD	屋内電気配線を中心に情報ネットワーク配線についてCADソフトを利用して実習します。		60	2			0	0			0	0
		0		企業研修で実際の現場を学び、実践力のス キルを高めます。	2 · 通	30	1			0		0		0	
	合計 43科目 2, 280単位時間(120単									20単	位)				

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業時に必修科目1,860時間(98単位)、選択科目210時間(12単位)以上を取得し、合計2,070時	1 学年の学期区分 2	期
間(110単位)以上を取得すること。	1 学期の授業期間 15	週

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について〇を付すこと。